

## 農業・農村の持続的発展を支える生産基盤整備 及び担い手の確保等について

九州・山口地域では、豊かな自然を生かして、米・麦・大豆といった土地利用型農業や果樹・施設園芸、畜産など、多種多様な農業が展開されている。

しかし、農業者戸別所得補償制度をはじめとする国の予算の見直しを機に、農業・農村の基盤整備や生産・流通施設等に関する予算は大幅に削減されており、生産基盤等の整備に遅れが生じているところである。

また、東日本大震災からの復興の長期化が想定される中、我が国の食料供給基地としての九州・山口地域の役割は、これまで以上にその重要性が増している。今後、農業・農村の生産基盤整備や、農業水利施設等の機能向上に向けた適切な更新整備、生産・流通体制の構造改革、新たな担い手の確保対策等を通じて、生産力の強化を図りながら、国際競争力を高めていく必要がある。

国においては、九州・山口地域の現状や食料供給基地としての役割を十分認識のうえ、農業・農村における計画的な生産基盤整備等に支障をきたすことのないよう、必要な予算総額を確保することを求める。

### 1 農業・農村の生産基盤関連予算の確保

農業・農村の生産基盤や生産・流通施設について、地域の実情に応じた整備が計画的に推進できるよう、農山漁村地域整備交付金等を含め、必要な予算額を確保すること。特に、「農業体質強化基盤整備促進事業」や「強い農業づくり交付金」については、当初予算の段階で必要な財源を確保すること。

## **2 青年就農給付金の予算額の確保**

高齢化や後継者不足が深刻な農業の活性化を目的に、本年度に新設された「青年就農給付金」については、その全国要望額に対して国の予算額が大幅に不足しているが、給付要件を満たす者に対しては確実に給付できるよう、今後、必要な予算額を確保すること。また、親元就農の場合の支援要件緩和など、地域の実情に応じた制度の弾力的運用を行うこと。

## **3 農地・水保全管理支払交付金の予算額の確保**

本年度から第二期対策が始まった「農地・水保全管理支払交付金」については、地域の高いニーズにかかわらず、必要な国の予算が大幅に不足している。農業用水等の資源の保全管理に支障をきたすことのないよう、また、地域の意欲を削ぎ、制度への不信感につながることのないよう、必要な予算額を確保すること。

平成24年6月

九州地方知事会

会長 大分県知事 広瀬 勝貞